

# 「第三次行財政改革実行プラン」 の取組状況

平成27年9月



# 第三次行財政改革実行プランの基本的な考え方

## 基本方針

### (1) 最適な行政運営の推進

限りある行政資源の有効活用、複雑化・多様化する行政サービスを効率的に提供

### (2) 健全財政の堅持

歳入の確保、歳出の合理化、新たな行政需要にも対応できる財政基盤

### (3) 質の行革の推進

県民主体の政策・サービスの推進、多様な主体・手法による県民サービスの展開、先進的な政策の展開

## 推進期間

H23年度からH27年度まで(5年間)

## 第三次行財政改革実行プランの主な取組状況

---

### (1) 最適な行政運営の推進

# 定員管理の適正化

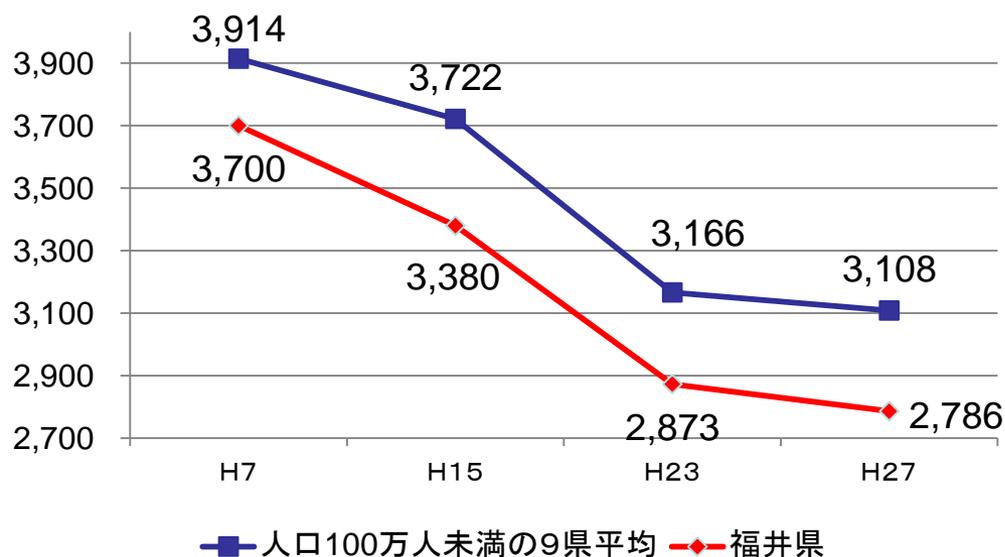
○H23年度からH27年度までの4年間で一般行政部門の職員数を3%、87人削減  
 (目標: H28年度までの5年間で、一般行政部部門を88人削減)

## 【職員数の推移】

	H23	H24	H25	H26	H27	削減率 (H23→H27)
一般行政部門 (対前年増減)	2,873人	2,805人 (△68人)	2,790人 (△15人)	2,787人 (△3人)	2,786人 (△1人)	△87人 (△3.0%)
[参考] 県全体 (対前年増減)	13,536人	13,491人 (△45人)	13,471人 (△20人)	13,436人 (△35人)	13,434人 (△2人)	△102人 △0.75%

## ※ 人口100万人未満県との比較

	H7→H27の削減状況	
9 県平均	△806人	△20.6%
福井県	△914人	△24.7%



# 出先機関の見直し

○ 80か所(H23年度)あった出先機関を、78か所(H27年度)に削減

【新設、統廃合した施設 計:△2か所】

新設等 + 6 か所	廃止・統合 △ 8 か所
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大津呂ダム管理事務所 (H24)</li> <li>・ 食品加工研究所 (H26: 農業試験場から独立)</li> <li>・ バンコク事務所 (H26)</li> <li>・ 3か所の新幹線用地事務所 (H26, H27: 新設)              坂井用地事務所 (H26)              丹南・敦賀用地事務所 (H26)              福井用地事務所 (H27)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書館 (H24: 同一建物の図書館に組織上統合)</li> <li>・ 園芸試験場 (H25: 農業試験場に組織上統合)</li> <li>・ 4か所のダム管理事務所 (H25: 土木事務所に組織上統合)              龍ヶ鼻・永平寺ダム              笹生川・浄土寺川ダム              広野・榎谷ダム              大津呂ダム</li> <li>・ 香港事務所 (H26)</li> <li>・ 精神保健福祉センター (H26: 総合福祉相談所に統合)</li> </ul>

## ※ 現在の78出先機関の内訳

・ 試験研究機関	8	農業試験場、水産試験場、畜産試験場、工業技術センター 等
・ 公の施設	2 1	恐竜博物館、県立美術館 等
・ 工事管理機関	1 4	新幹線用地事務所、ダム建設事務所 等
・ 必置機関	8	消防学校、産業技術専門学院 等
・ その他	2 7	県税事務所、農林総合事務所、土木事務所 等

## 【県税事務所、健康福祉C、農林総合事務所、土木事務所の配置（H20年度～）】

		県 税	健康福祉	農 林	土 木							
福井	永平寺町	○	○	○	○							
	福井市											
坂井	あわら市		△	○	○	○						
	坂井市											
奥越	大野市			△	○	○	○					
	勝山市				△	○	○					
丹南	越前町							△	○	△	△	
	鯖江市				△	○	○					
	池田町									△	○	○
	越前市				△	○	○					
	南越前町											
二州	敦賀市								△	○	△	○
	美浜町									△	○	○
	若狭町											
若狭	小浜市				○	○	○			○		
	おおい町					○	○			○		
	高浜町											
17市町		2事務所 4県税相談室				6事務所 1分庁舎	5事務所 2分庁舎			6事務所 2分庁舎		

分庁舎等 の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口収納や証明書発行を行う4か所の県税相談室を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉業務を担う武生分庁舎を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業、林業の普及業務を担う2か所の分庁舎を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路等の保全管理を担う勝山分庁舎を設置</li> <li>・整備と保全管理を両方を担う鯖江丹生分庁舎を設置</li> </ul>
-------------	--	--	--	--

# 【出先機関位置図】(H27年度)78機関

- 福井市**
- 【出先機関】33  
 福井県税事務所  
 自治研修所  
 福井新幹線用地事務所  
 ☆生活学習館  
 消費生活センター  
 消防学校  
 福井健康福祉センター  
 ☆総合福祉相談所  
 ☆こども療育センター  
 和敬学園  
 ☆県立病院  
 看護専門学校  
 ※衛生環境研究センター  
 計量検定所  
 ※工業技術センター  
 ☆福井産業技術専門学院  
 福井臨海工業用水道管理事務所  
 福井農林総合事務所  
 ※農業試験場  
 家畜保健衛生所  
 福井土木事務所  
 福井駅周辺整備事務所  
 生涯学習センター  
 ☆福井運動公園事務所  
 埋蔵文化財調査センター  
 教育研究所  
 特別支援教育センター  
 ☆武道館  
 ☆図書館  
 ☆こども歴史文化館  
 ☆歴史博物館  
 ☆美術館  
 ☆一乗谷朝倉氏遺跡資料館  
 ☆青少年センター
- 【支所等】4  
 原子力環境監視センター福井分析室  
 内水面総合センター  
 建設技術研究センター  
 文書館

※試験研究機関  
 ☆公の施設(直営)

- あわら市**
- 【出先機関】2  
 坂井健康福祉センター  
 ☆芦原青年の家  
 【支所等】1  
 園芸振興センター

- 勝山市**
- 【出先機関】1  
 ☆恐竜博物館  
 【支所等】2  
 奥越土木勝山維持管理課  
 奥越高原牧場

- 坂井市**
- 【出先機関】11  
 坂井新幹線用地事務所  
 防災航空事務所  
 坂井地区水道管理事務所  
 テクノポート福井浄化センター  
 坂井農林総合事務所  
 ※食品加工研究所  
 ※畜産試験場  
 ※☆総合グリーンセンター  
 三国土木事務所  
 福井港湾事務所  
 福井空港事務所  
 【支所等】2  
 坂井県税相談室  
 龍ヶ鼻・永平寺ダム統合管理事務所

- 鯖江市**
- 【出先機関】2  
 丹南健康福祉センター  
 ☆鯖江青年の家

- 越前町**
- 【出先機関】1  
 越前漁港事務所  
 【支所等】2  
 丹南農総丹生技術経営課  
 丹南土木鯖江丹生土木部

- 南越前町**
- 【支所等】1  
 広野・榎谷ダム統合管理事務所

- 美浜町**
- 【支所等】1  
 園芸研究センター

- 小浜市**
- 【出先機関】5  
 嶺南振興局  
 若狭健康福祉センター  
 小浜土木事務所  
 嶺南教育事務所  
 ☆若狭歴史博物館  
 【支所等】4  
 嶺南消費生活センター  
 栽培漁業センター  
 大津呂ダム管理事務所  
 ☆若狭図書学習センター

- 越前市**
- 【出先機関】5  
 丹南・敦賀新幹線用地事務所  
 日野川地区水道管理事務所  
 丹南農林総合事務所  
 丹南土木事務所  
 吉野瀬川ダム建設事務所  
 【支所等】2  
 丹南県税相談室  
 丹南健康福祉C武生福祉保健部

- 大野市**
- 【出先機関】5  
 ☆自然保護センター  
 奥越健康福祉センター  
 奥越農林総合事務所  
 奥越土木事務所  
 ☆奥越青少年自然の家  
 【支所等】2  
 奥越県税相談室  
 笹生川・浄土寺川ダム統合管理事務所

- 敦賀市**
- 【出先機関】7  
 ※原子力環境監視センター  
 二州健康福祉センター  
 ☆敦賀児童相談所  
 ☆敦賀産業技術専門学院  
 ※水産試験場  
 敦賀土木事務所  
 敦賀港湾事務所  
 【支所等】1  
 二州県税相談室

- 若狭町**
- 【出先機関】3  
 ☆海浜自然センター  
 河内川ダム建設事務所  
 ☆三方青年の家  
 【支所等】2  
 嶺南牧場  
 嶺南家畜保健センター

- 県外**
- 【出先機関】2  
 東京事務所、大阪事務所



# 県立高校の再編

○奥越、若狭、坂井の3地区において、  
高校再編を実施

H23

奥越明成高校 開校

- ・大野東高校と勝山南高校を統合

H25

若狭高校 改編

- ・小浜水産高校を若狭高校に統合
- ・若狭高校に海洋科学科設置

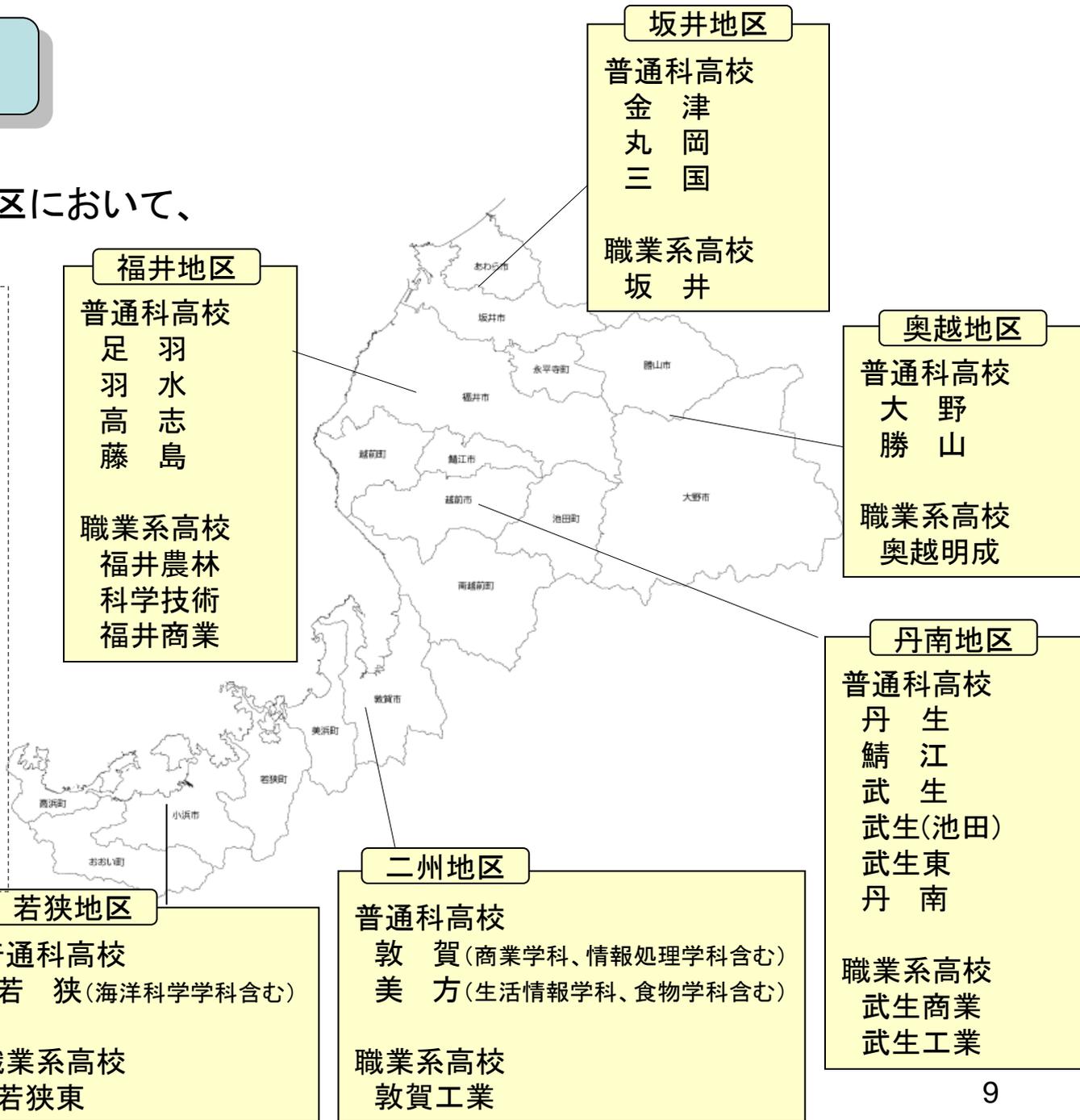
若狭東高校 改編

- ・普通科廃止
- ・商業系学科を若狭高校から移設

H26

坂井高校 開校

- ・坂井農業高校、春江工業高校、  
金津高校経理科・情報処理科、  
三国高校家政科を再編統合
- ・総合産業高校として開校

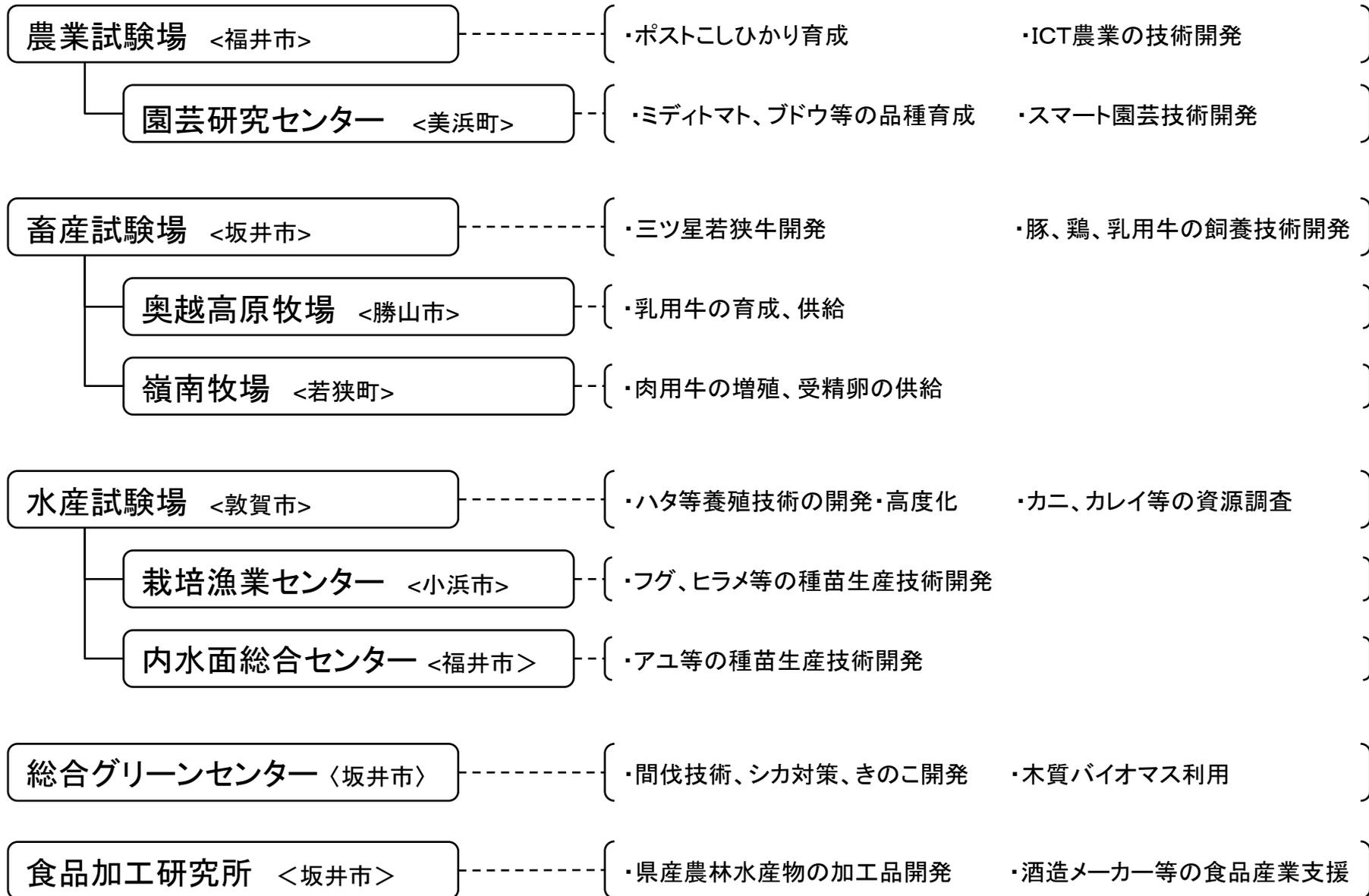


# 農林水産の試験研究機関の機能強化

## ○研究課題の重点化など、試験研究改革を推進

改革のポイント	実施内容
<b>①研究課題を重点化</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・市場性の高いオリジナル品目</li><li>・生産振興につながる次世代生産技術開発</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・予算を現地課題解決型研究から戦略的研究に重点配分 戦略的研究の予算割合 25年度 11% → 26年度 35% → 27年度 53%</li></ul>
<b>②外部専門家の活用</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・食のバイヤー、関連製品の開発者</li><li>・国や大学の研究者 等</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業、大学等の外部アドバイザー活用 パナソニック (ポストこしひかりの開発方向確認) 女子栄養大学 (ソバの機能成分の抽出技術) 水産総合研究センター (マハタ養殖技術) 等</li></ul>
<b>③民間企業等との共同研究・開発</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・産学官共同研究</li><li>・6次化商品の開発</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・共同研究 キセキ (施肥量自動調節田植機の利用技術に関する研究) ヤンマー (無人トラクタの実証研究) 等</li><li>・6次化商品の開発 木田ちそサイダーの商品化 等</li></ul>
<b>④試験研究施設の有効活用</b> (新規就農者の研修等に活用)	<ul style="list-style-type: none"><li>・園芸研究センターの大規模連棟ハウス活用 園芸カレッジ スマート園芸コースを開設</li></ul>

# 【 農林水産試験研究機関 】



# 工業技術センターの機能強化

## 「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設置

宇宙産業や医療産業への参入、炭素繊維の新用途開発などを推進

### 【大学等の力を最大限に活かす】

- ・大学の教授、博士課程の学生等が企業に直接入り込み、現場と一体となって開発を推進
- ・産業技術総合研究所(産総研)などと連携し、研究者の知見を活用

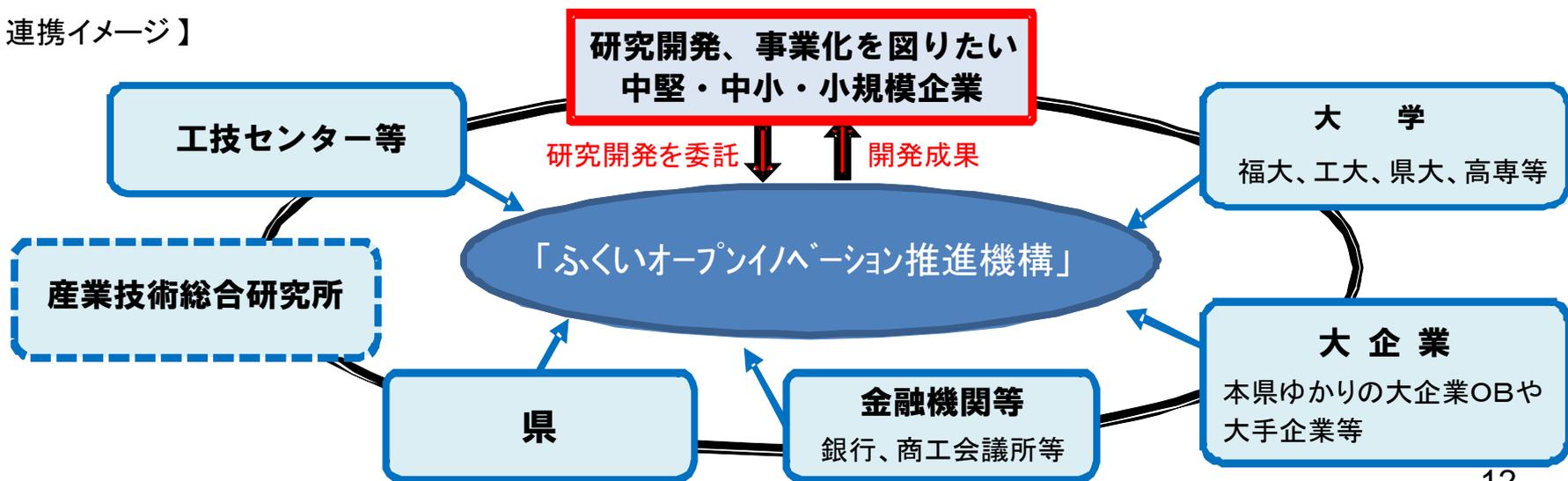
### 【大企業のサポートを得る】

- ・県外や海外の大手企業に炭素繊維や農業機械等の開発プロジェクトを提案

### 【研究資金を集める】

- ・県を牽引する技術に対する共同研究補助金を設置
- ・金融機関のネットワークを活用し開発ニーズを発掘

### 【連携イメージ】



# 【工業技術センター】

## 工業技術センター <福井市>

企画支援室

・産学官共同研究の推進、製品デザインの指導・評価

新産業創出研究部

・炭素繊維、e-テキスタイル、レーザなど、新分野の先端技術に関する研究

機械・金属部

・金属、機械加工技術、眼鏡材料、3D活用ものづくり技術等に関する試験・研究

化学・繊維部

・繊維、プラスチック、セラミックス等に関する評価試験・研究

ふくいCFRP  
(carbon fiber reinforced plastics)  
研究開発・技術経営センター

・炭素繊維複合材料関連の研究開発・技術経営の支援

## 外郭団体の削減

### ○ 解散や出資解消等により、6団体を削減(30→24団体)

県の出資割合が4分の1以上の30団体について、事業継続や県関与の必要性を検証

区分	H24.4.1時点	H27.4.1時点（出資比率）	
地方公社	1団体	1団体	・ 福井県道路公社（85.7%）
公益社団・ 財団法人	17団体	17団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公財)福井県アジア人材基金（100%）</li> <li>・ (公財)福井県建設技術公社（100%）</li> <li>・ (公社)ふくい農林水産支援センター（81.6%）</li> <li>・ (公社)福井県防犯協会（29.9%）</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか13団体</p>
一般社団・ 財団法人	10団体	4団体 (△6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (一財)福井県認知症高齢者医療介護教育センター（100%）</li> <li>・ (一財)福井県産業廃棄物処理公社（79.2%）</li> <li>・ (一財)福井県産業会館（45.5%）</li> <li>・ (一財)福井県内水面漁業振興会（31.4%）</li> </ul> <p>[ 解散 △2 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① (財)福井県眼鏡産業振興基金協会</li> <li>② (財)福井県骨材工業振興基金協会</li> </ul> <p>[ 出資・出えん解消 △3 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③ (一財)ボーイスカウト福井連盟維持財団</li> <li>④ (一社)福井県畜産協会</li> <li>⑤ (一社)福井県畜産経営安定基金協会</li> </ul> <p>[ 統合 △1 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑥ (一財)福井県産業廃棄物処理公社と(一財)福井県企業公社の統合</li> </ul>
株式会社	2団体	2団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福井埠頭(株)（31.0%）</li> <li>・ 敦賀港国際ターミナル(株)（25.5%）</li> </ul>
計	30団体	24団体(△6)	

## 旧林業公社の整理

### ○ふくい農林水産支援センター(旧林業公社)の分収造林事業を、25年度末に県営化

- ・ 木材価格の長年にわたる下落により、国が推進してきた分収造林事業の枠組みが破綻
- ・ 県民の将来負担を最小限にするため、25年度末に分収造林事業と債務を県が継承
- ・ 既存の県有林との一体的な施業や施業方法の見直しなど、事業の効率化を進め、コストを削減

### 【今後の経営の効率化（H26～H89）】

#### 旧公社林と県有林の管理一元化

- ・ 路網の効率的な配置や作業の集約化、入札・発注業務の一括処理

#### 森林施業の見直し

- ・ 点状間伐（短木集材）から、列状間伐（全木集材）への変更による施業の合理化

#### 事業執行方法の見直し

- ・ まとまった事業地を一括管理（包括）委託。民間事業者参入により競争を促進

## 第三次行財政改革実行プランの主な取組状況

---

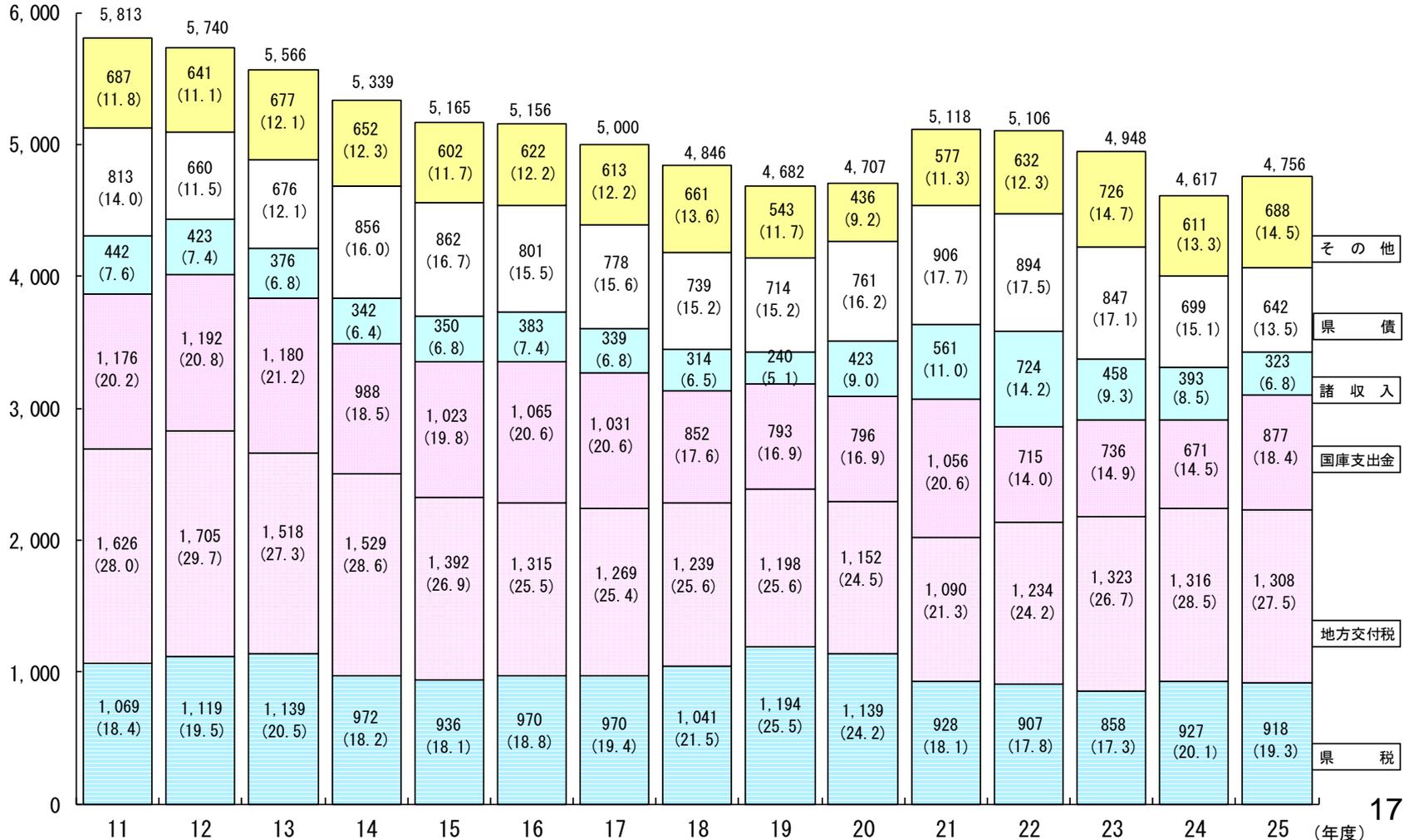
### (2) 健全財政の堅持

# 財政運営

## 【歳入の推移】

○H24年度まで3年連続して減少していたが、H25年度は国の経済対策による国庫補助金(239億円)が増加したことにより、4年ぶりに前年度より増加

(億円)

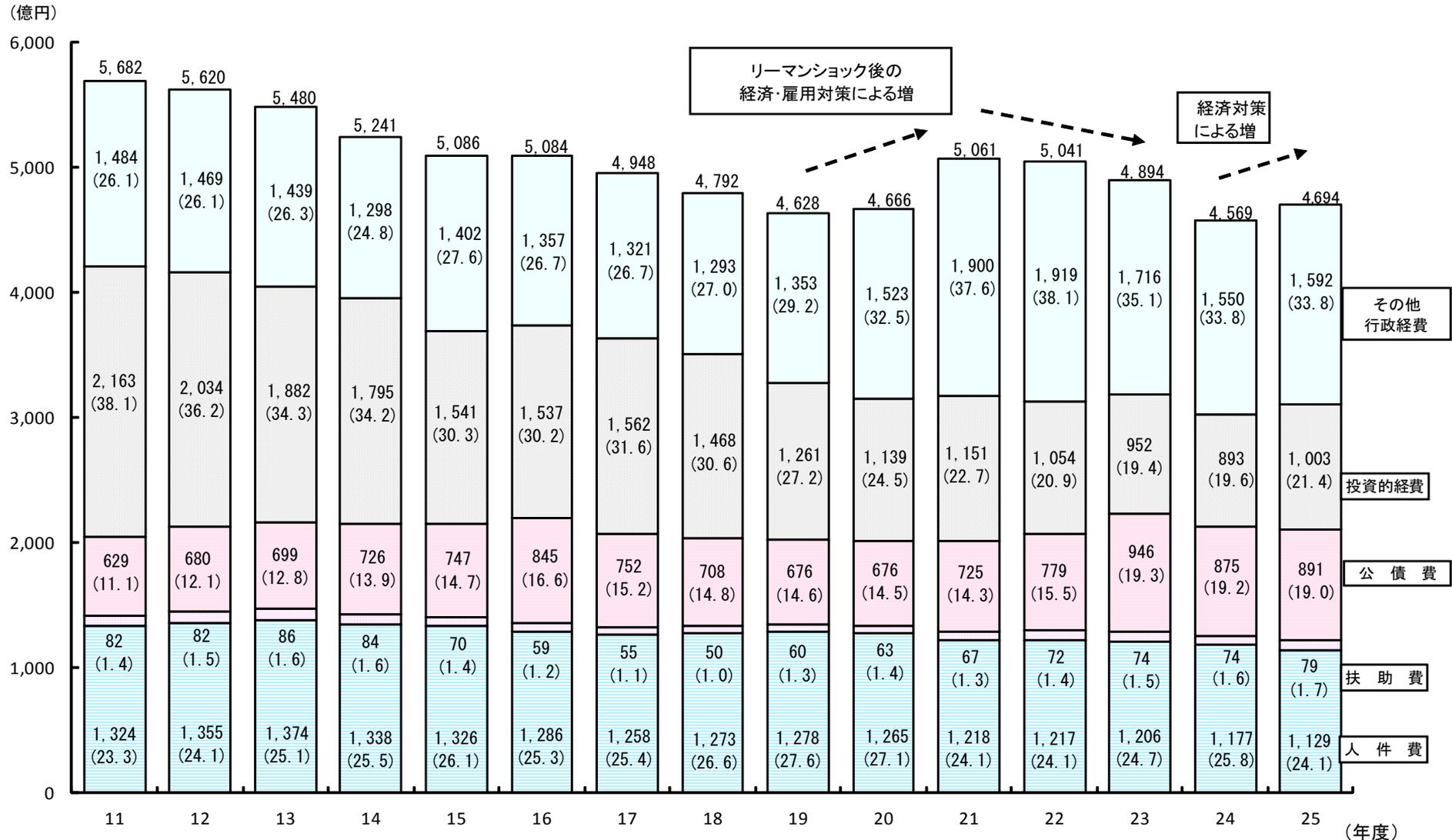


※( )内は構成比

# 【歳出の推移】

○H24年度まで3年連続で減少していたが、H25年度は、国の経済対策による河川・道路の防災対策、社会資本の老朽化対策などの公共事業の増加等により、4年ぶりに前年度よりも増加

○県債残高を減少させ、実質公債費比率を改善するため、H23年度からH25年度まで繰上償還を行ったため、公債費の歳出・構成比が上昇



※ ( )内は構成比

# 財政指標の目標

## プランに掲げる目標値を達成

### 【県債残高(通常債)】

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末見込み
県債残高	6,338億円	6,122億円	5,871億円	5,581億円	5,274億円
プラン目標		6,146億円	5,873億円	5,600億円	5,300億円
差引		△24億円	△2億円	△19億円	△26億円

### 【基金残高】

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末見込み
基金残高	395億円	335億円	303億円	203億円	205億円
プラン目標		335億円	232億円	130億円	110億円
差引		0億円	71億円	73億円	95億円

### 【財政指標】

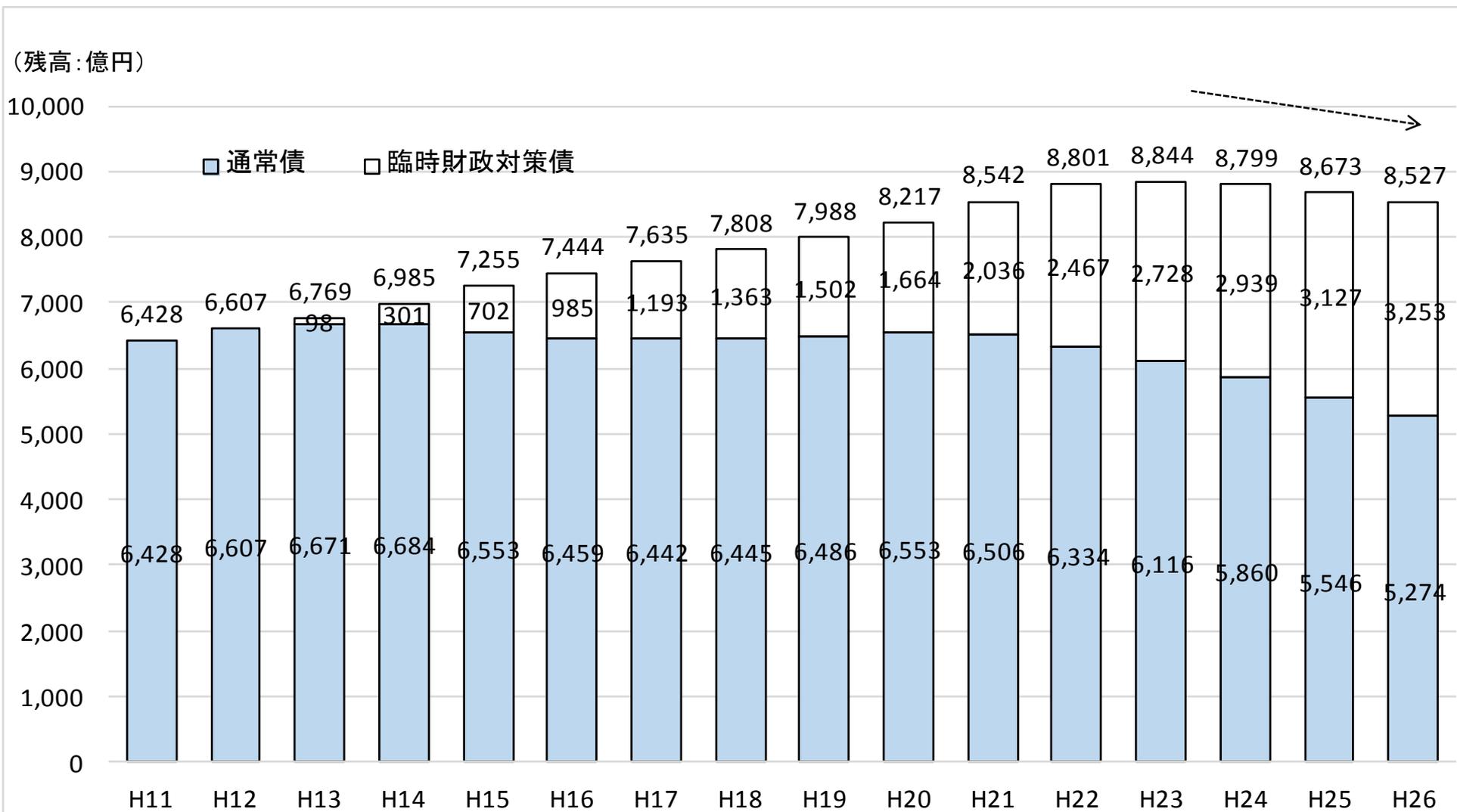
	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	プラン目標
実質公債費比率	15.4%	17.5%	17.5%	16.7%	18%以下
全国順位	27位	39位	41位	38位	
将来負担比率	210.2%	204.6%	191.0%	182.7%	210%以下
全国順位	21位	20位	16位	16位	

※実質公債費比率 : 当該年度の借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの  
 将来負担比率 : 当該年度における一般会計の借入金等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

# 【財政の状況】 県債残高の推移

○26年度末の県債残高は8,527億円で、前年度より146億円減。

平成23年度から25年度まで県債の繰上償還を実施した効果により、県債財高は4年連続で減少。

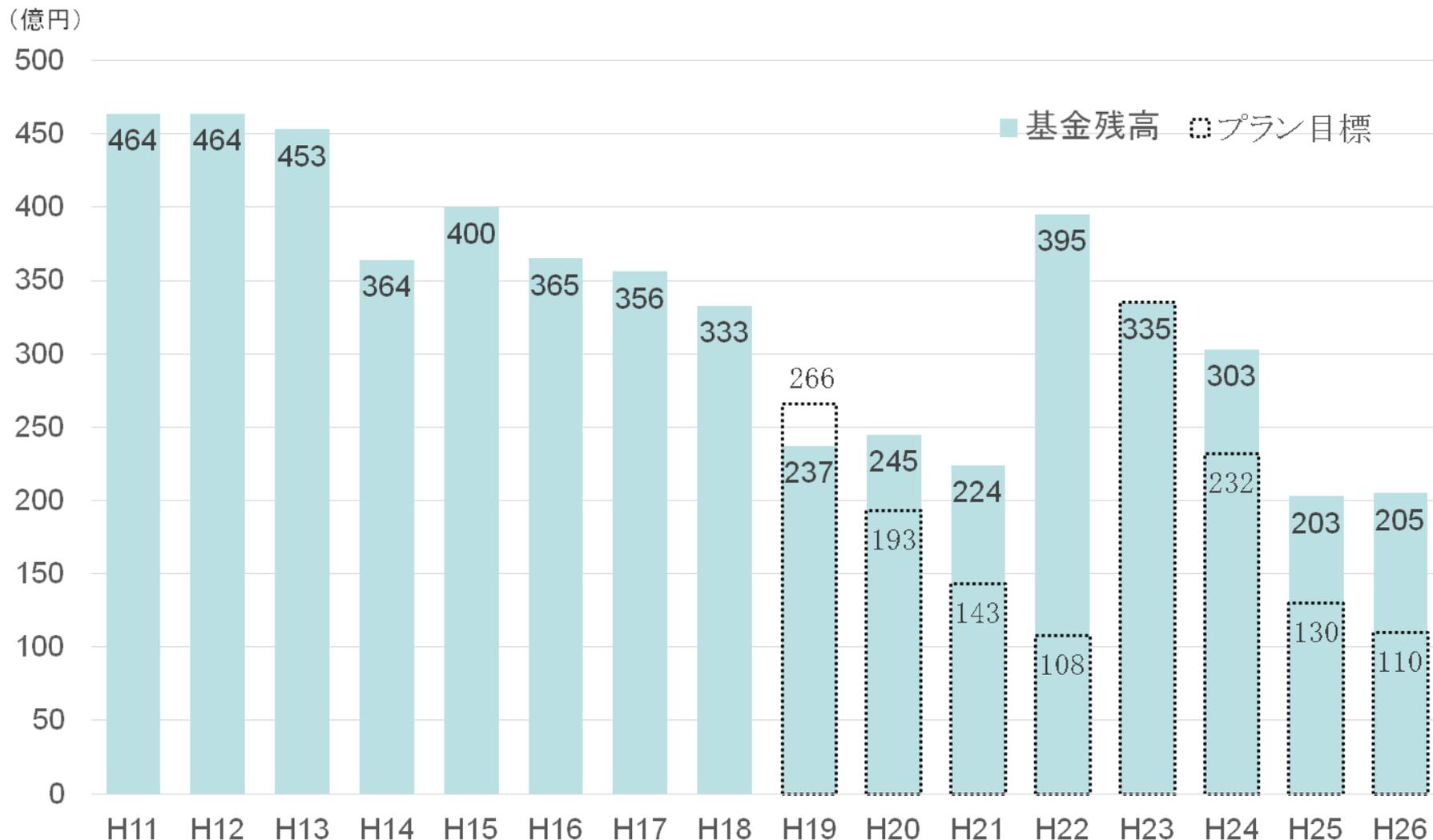


※ 臨時財政対策債 地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置。

## 【基金残高の推移】

○26年度末の基金残高は205億円で、前年度より2億円増

想定しない財政需要にも対応できるよう、H27年度末に、標準財政規模の5%程度にあたる約130億円を確保するよう、各年度の目標を設定(いずれも達成)



※「財政調整3基金」とは、財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金をいい、いずれも年度間の財源調整が可能な基金。

※プラン目標値について、H20～H22は新行財政改革実行プラン、H23～H27は第3次行財政改革実行プランの目標値を示す

# 歳入の確保

## ○県税徴収率を向上させるとともに、独自の自主財源の確保策を強化

- ・ 県税の徴収率を向上

徴収率 H23: 96.9% (858億円) → H25: 97.3% (918億円)

- ・ H23から「地方税滞納整理機構」に全市町が参加  
県税、市町税の滞納徴収を強化。

徴収額 H23: 373百万円 → H26: 559百万円

- ・ 利用の予定のない土地、建物を売却、貸付

売却・貸付収入額 H23: 121百万円 → H26: 167百万円

- ・ ふるさと納税による寄付を促進、寄付額が拡大

「クレジット決済」、母校を応援する寄付制度を導入するなど強化

寄付額 H23: 92百万円 → H26: 102百万円

- ・ 県ホームページにバナー広告を掲載し、広告料を徴収

広告収入額 H23: 2,900千円 → H26: 3,373千円

# 歳出の合理化

○事業成果を重視した予算配分、効率的な情報システム投資等を実施

## ・事務事業の見直し

毎年度、事業の実績や効果を検証し、廃止や縮減など、事務事業を見直し

	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6
事業数	3 1 9 事業	7 7 5 事業	4 7 8 事業	4 6 7 事業
事業費 (うち一般財源)	約 3 0 億円 (約 1 9 億円)	約 3 3 億円 (約 1 7 億円)	約 2 5 億円 (約 1 7 億円)	約 2 2 億円 (約 1 7 億円)

## ・情報システムの最適化

H23年度からH26年度までの4年間で、システム運用経費を 4. 8億円削減

217システム H22 約27. 0億円 → H26 約22. 2億円

〔内訳〕

- ・クラウド化、機器構成見直し等による運用経費の削減  $\Delta 8. 1$ 億円
- ・システムの統合  $\Delta 0. 6$ 億円
- ・改修・機器追加等に伴う増額  $+ 3. 9$ 億円

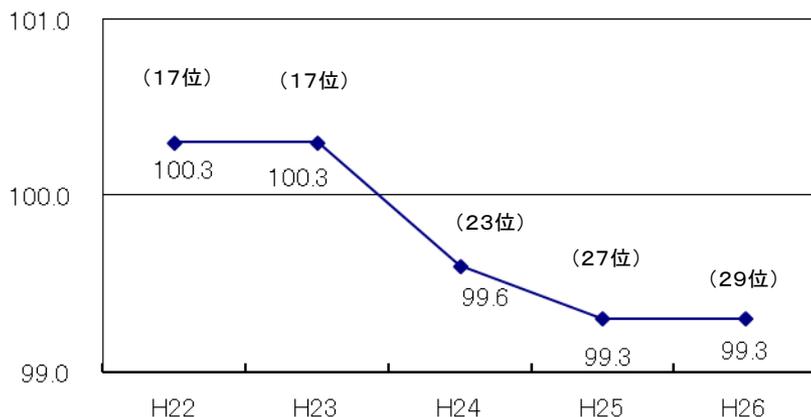
# 給与の適正化

## ○国や他都道府県の状況、民間給与との較差等を考慮し、給与を適正化

- ・ 給与制度の総合的見直しにより、給料表の水準を平均2%引下げ（H27.4～）  
技能労務職の給料表の水準を、段階的に約20%引下げ（H24.4～）
- ・ 昇給制度の見直し  
高齢層の給与水準の上昇を抑制するため、55歳を超える職員の昇給を停止（H25.1～）
- ・ 退職手当の見直し  
退職手当の調整率を104/100から87/100に段階的に引下げ（H25.3～）
- ・ 諸手当の見直し  
特殊勤務手当の見直し（H25.4～）  
月額手当の日額化（3手当）、手当の廃止（3手当）、支給額の引下げ（11手当）  
自宅に係る住居手当の廃止（H26.4）

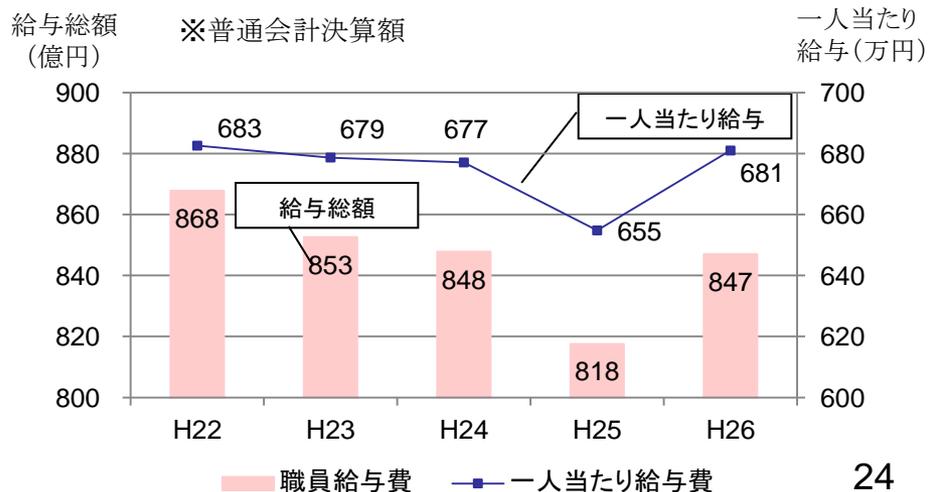
### 【ラスパイレス指数の推移】

※国家公務員の給与水準を100として算出した指数



### 【職員給与費の推移】

給与総額 (億円) ※普通会計決算額



## 第三次行財政改革実行プランの主な取組状況

---

### (3) 質の行革の推進

# 人材の育成・活用

## ○女性職員を積極的に管理職に登用

管理職に占める女性職員の割合

H23 : 6.7% (32/477人) → H27 : 8.5% (37/437人)

## ○通常は45歳前後で登用するGLに、若手を登用

40歳前後の若手をGLに抜擢

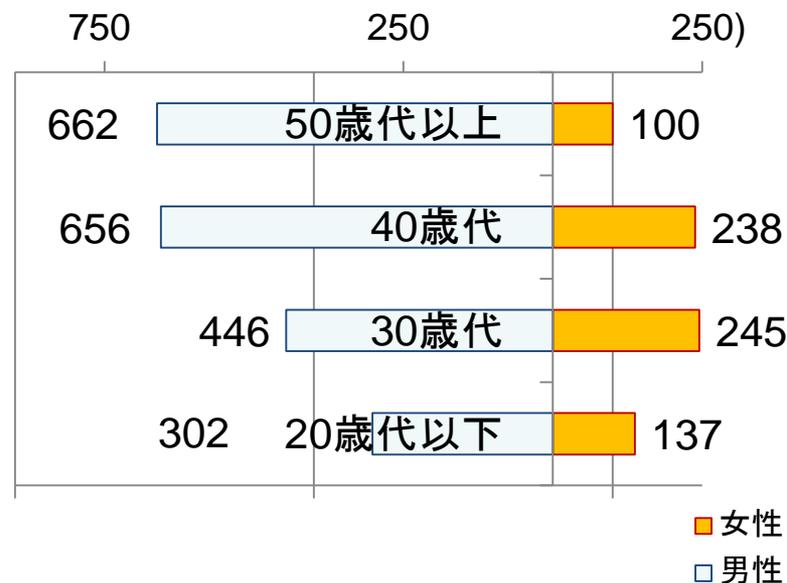
H26:6人 H27:12人

## ○部局横断の課題について、若手職員による課題解決チームを随時編成

20代～40代前半の職員が短期間で解決方法を立案

実績:人口減少対策、ふるさと納税を普及する新たな施策等の検討チーム設置

## 【一般行政部門の職員構成(H27)】



	男	女	計
50代以上	662 ( 87%)	100 ( 13%)	762
40代	656 ( 73%)	238 ( 27%)	894
30代	446 ( 65%)	245 ( 35%)	691
20代以下	302 ( 69%)	137 ( 31%)	439
計	2,066 ( 74%)	720 ( 26%)	2,786

※30代以下では職員数が減少

※40代半ばを境に、若い世代では女性職員の割合は増加

# 市町、民間との共働

## ○県、市町の共通課題に対する協力体制を強化

「地方税滞納整理機構」	・ 全市町が参加(H23～)、9市について増員(H26～)
「ふるさと福井移住定住促進機構」	・ 各市町に「移住定住支援員」を配置(H27～)
「新幹線用地事務所」	・ 県職員と市町職員がペアで用地交渉(H24～) ・ 敦賀開業3年前倒しに対応し増員(H27～)

## ○県職員が計画段階から参画した「ふるさと創造プロジェクト」を推進

歴史や文化などの地域資源を活用したふるさとづくりを推進（県補助額1億円）  
専門的な知識や経験を有する県職員が参画し、市町と共働してプロジェクト実行

- ・ 鯖江市 「うるしの里かわだ元気再生プロジェクト」
- ・ 敦賀市 「博物館通り賑わい創出プロジェクト」 など



## ○若者の発想、行動力を政策に活かし、地域の課題解決を推進

「ふくい若者チャレンジクラブ」(H23.12設立： H26年度末登録者数757人)

- ・ 担い手不足に悩む地域の伝統行事や伝統野菜の栽培等を応援
- ・ 「嶺南盛り上げ隊」が敦賀祭りなど地域イベントに参加し、嶺南の活性化を応援



## 外部人材の活用

### ○政策アドバイザーの設置

県政全般にわたる総合的な視点から、重要課題に対する助言をいただき、政策の質を高めるため、H26年度から政策アドバイザーを設置

小林 栄三 氏、 野路 國夫 氏、 瀧野 欣彌 氏

### ○外部人材の積極的登用

培われた専門性や人脈を活かし、新たな政策を進めるため、定期異動にあわせて、H27年度に、本県初となる観光の専門家など、外部人材を登用

- ・国内外で支店長経験のある日本航空(株)の職員を、観光営業部『企画幹(広域誘客)』として配置
- ・幹部自衛官を、安全環境部『課長(防災対策)』として配置
- ・元文化庁参事官を、『文化財調査特別顧問』として配置